

平成28年 夏の岩手県内ボーナス

—使途調査結果—



5月上旬から下旬にかけて、県内の会社員・公務員600人を対象に、郵送によるアンケート調査を実施した。

有効回答数 228
回収率 38.0%

最近の県内経済は、雇用情勢は改善傾向を続けているが、個人消費に弱い動きがみられるほか、住宅着工は前年を下回り、生産活動も低下傾向が続くなど、全体として足踏み状態が続いている。

こうした中、当研究所では例年通り夏のボーナスの使途や消費動向のアンケート調査を実施し、あわせて支給総額の推計を行った。なお、昨年より沿岸部を含む全県での調査を再開している。

●「昨年並み」予想が7割強に増加

平成28年夏のボーナス受取額予想は「昨年とほぼ同額」とする回答が全体の72.8%で前年比4.1ポイント増加した。一方「昨年より多い」とする回答は19.7%で同2.5ポイント減少し、「昨年より少ない」とする回答も7.5%で同1.6ポイント減少した(図表1)。

民間・公務員別にみると、民間は「昨年とほぼ同額」が72.0%(同5.0ポイント増)と前年を上回り、「昨年より多い」が18.7%(同3.5ポイント減)、「昨年より少ない」が9.3%(同1.5ポイント減)とそれぞれ減少し、全体と同様の動きとなった。

労働需給の逼迫などにより賃金改善の動きがみられるものの、円高の進展や新興国経済の伸び悩み、国内消費の低迷などを背景とした企業の慎重な経営姿勢を反映し、受取額予想が抑えられたものとみられる。

図表1 平成28年夏季ボーナス受取額増減予想 (単位：%、ポイント)

項目	27年夏季			28年夏季			前年比		
	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計
昨年より多い	22.2	22.2	22.2	18.7	22.2	19.7	△ 3.5	0.0	△ 2.5
昨年とほぼ同額	67.0	74.1	68.7	72.0	74.6	72.8	5.0	0.5	4.1
昨年より少ない	10.8	3.7	9.1	9.3	3.2	7.5	△ 1.5	△ 0.5	△ 1.6

図表2 ボーナス使途調査(男女、独身・既婚別) (単位：%、ポイント)

項目	男性			女性			合計	前年比	
	独身	既婚	計	独身	既婚	計			
消費	買い物	14.3	12.7	12.9	19.1	12.7	14.9	13.4	2.1
	レジャー	3.9	4.1	4.1	2.6	7.0	5.5	4.5	△1.7
	交際費	10.9	5.1	6.0	5.2	6.1	5.8	6.0	△0.9
	教育費	0.0	6.1	5.2	0.5	8.4	5.7	5.3	△2.4
	その他	4.7	6.6	6.3	6.3	8.6	7.8	6.7	△1.2
小計	33.8	34.6	34.5	33.7	42.9	39.7	35.9	△4.1	
返済	住宅	4.1	16.0	14.2	1.3	10.2	7.2	12.3	3.7
	自動車	4.0	3.7	3.7	4.5	2.2	3.0	3.5	0.6
	教育	0.0	0.7	0.6	0.3	1.3	1.0	0.7	0.3
	クレジット	7.3	4.9	5.2	5.3	2.2	3.2	4.7	2.6
	その他	4.6	3.1	3.3	3.4	1.7	2.2	3.0	1.3
小計	19.9	28.3	27.0	14.7	17.5	16.6	24.3	8.6	
貯蓄	46.3	37.1	38.5	51.6	39.6	43.7	39.8	△4.5	

図表3 ボーナス使途調査(年代別) (単位：%、ポイント)

項目	10代	20代	30代	40代	50代	60代~	合計	前年比	
	消費	買い物	22.4	14.6	13.9	14.0	11.6	10.3	13.4
レジャー		13.8	5.0	6.1	4.9	1.8	0.0	4.5	△1.7
交際費		17.2	9.1	7.0	5.9	2.4	12.1	6.0	△0.9
教育費		0.0	0.3	3.3	5.6	10.3	0.0	5.3	△2.4
その他		0.0	9.6	4.9	8.8	3.8	15.2	6.7	△1.2
小計	53.4	38.5	35.2	39.2	29.9	37.6	35.9	△4.1	
返済	住宅	0.0	0.5	5.8	14.8	21.3	28.5	12.3	3.7
	自動車	0.0	4.5	5.5	2.2	3.2	0.0	3.5	0.6
	教育	0.0	0.2	0.0	0.4	2.1	0.0	0.7	0.3
	クレジット	0.0	2.9	4.2	5.7	5.3	0.0	4.7	2.6
	その他	0.0	3.1	2.6	2.2	5.0	0.0	3.0	1.3
小計	0.0	11.2	18.0	25.2	37.0	28.5	24.3	8.6	
貯蓄	46.6	50.3	46.8	35.6	33.1	33.9	39.8	△4.5	

公務員は「昨年とほぼ同額」とする回答が74・6% (同0・5ポイント増)、「昨年より多い」が22・2% (前年と同じ)、「昨年より少ない」が3・2% (同0・5ポイント減) となり、前年と大きな変化はなかった。

この背景としては、今年の公務員の夏季ボーナスは、人事院勧告等により国家公務員、県職員、市町村職員ともに引き上げ改定されたが、同時に世代間の給与の総合見直し(高齢層の引き下げ、若年層の引き上げ)が行われたことから、高齢者層を中心に増額予想が抑えられた結果、去年の予想と大きな差が生じなかったもの

とみられる。

●「貯蓄」「消費」が減少し「返済」が増加

ボーナスの使途については、「貯蓄」が39・8% (前年比4・5ポイント減)、「消費」が35・9% (同4・1ポイント減)、「返済」が24・3% (同8・6ポイント増) となった(図表2)。

25年冬の調査で消費増税前の駆け込み需要から9期ぶりに「消費」が「貯蓄」を上回ったが、それ以後は5期連続で「貯蓄」が「消費」を上回る傾向が続いている。

一方、前年と比較して「返済」が増加し、「消

費」や「貯蓄」が低下した要因としては、一人あたりのボーナスの受給額が減少しているため住宅ローンやクレジットカードの返済負担が相対的に上昇し、消費や貯蓄に回す割合が低下したことなどが考えられる。

「消費」は「買い物」が13・4%と最も多く、以下「交際費」6・0%、「教育費」5・3%、「レジャー」4・5%となった。「買い物」については10代が22・4%と他の年代に比べて高く、全体でも前年と比べ上昇したが、それ以外の使途については低下した(図表3)。

「返済」は「住宅」が12・3%と最も多く、

以下「クレジット」4・7%、「自動車」3・5%などの順となっている。今回の調査では60代以降でも「住宅」の返済が28・5%あり、ローン完済の高齢化が窺われる。

「貯蓄」は女性が43・7%（同2・4ポイント減）、男性が38・5%（同5・1ポイント減）と男女ともに低下した。独身者の貯蓄割合が、男性46・3%（同15・2ポイント減）、女性51・6%（同11・0ポイント減）と大幅に低下したほか、「住宅」や「自動車」「クレジット」などの返済負担の割合が上昇したことが全体の押し下げ要因となっている。

年代別の用途の内訳を見ると、10代は「消費」と「貯蓄」のみで「返済」はないが、20代から「返済」の割合が増え、50代でピークとなっている。一方50代は「消費」における「教育費」の割合が多い反面、「レジャー」や「交際費」の支出が少なくなっており、子供の教育やローン返済によって節約志向とならざるを得ない状況が窺われる。60代以降になると「消費」における「レジャー」や「教育費」の支出がなくなつて「交際費」や「その他」が増えている。このように用途の内訳をみると、年代ごとにそれぞれライフステージに応じた特徴が出ている。

● 買う物の中心は例年通り「衣料品」

「消費」と回答した中で「買い物」を選択した人の購入予定商品を見ると、「衣料品」の割合が66・7%（同11・9ポイント減）と最も

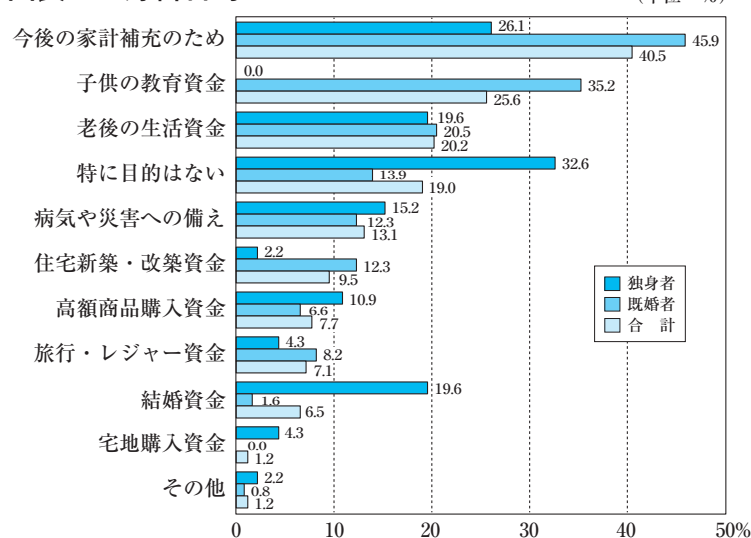
多い。品目は「スーツ」や「おしゃれ着」「子供服」などが多く、特に既婚者は「子供服」の回答が目立った。以下「靴・カバン・アクセサリ」28・9%（同5・3ポイント増）、「お中元など贈答品」18・5%（同7・8ポイント増）、「スポーツ用品」16・3%（同5・8ポイント減）、「カーナビやタイヤ等車関連用品」15・6%（同0・1ポイント減）と続いた（図表4）。「衣料品」と「靴・カバン・アクセサリ」は昨年同様それぞれ1位、2位となったが、「衣料品」の割合は暑さの到来が早かった昨年と比較し低下した。

図表4 購入商品ベスト10構成比 (単位：%、ポイント)

順位	項目	男性			女性			合計	前年比
		独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計		
1	衣料品	50.0	69.2	65.1	59.1	76.7	69.2	66.7	△11.9
2	靴・カバン・アクセサリ	16.7	23.1	21.7	54.5	30.0	40.4	28.9	5.3
3	お中元など贈答品	38.9	13.8	15.7	9.1	23.3	11.5	18.5	7.8
4	スポーツ用品	27.8	20.0	21.7	0.0	13.3	7.7	16.3	△5.8
5	カーナビ、タイヤ等車関連	0.0	1.5	19.3	13.6	6.7	9.6	15.6	△0.1
6	パソコン及び周辺機器	16.7	10.8	12.0	4.5	3.3	3.8	8.9	3.2
7	ベッド・寝具類	0.0	9.2	7.2	4.5	3.3	3.8	5.9	0.9
8	時計・貴金属	5.6	3.1	3.6	9.1	6.7	7.7	5.2	△3.4
9	テレビ(4K、プラズマ、液晶)	16.7	4.6	7.2	0.0	0.0	0.0	4.4	△4.9
10	掃除機	0.0	4.6	3.6	4.5	3.3	3.8	3.7	1.6
10	携帯電話・スマートフォン	0.0	3.1	2.4	13.6	0.0	5.8	3.7	△2.0

(注) 複数回答のため合計は100%を超える

図表5 貯蓄目的 (単位：%)



(注) 複数回答のため合計は100%を超える

● 貯蓄目的は「今後の家計補充」が中心

10位の「掃除機」は、お掃除ロボットやコードレス、吸引力などが特徴の新商品が人気であり、昨年の「電子レンジ」に代わってベスト10入りした。上位にランクインした商品は、例年通り「衣料品」などの買回品、「お中元」などの季節品、「車関連商品」などの耐久消費財が中心であるが、テレビをはじめとした家電製品やパソコンなどは、タッチ操作や4K、省電力など新たな機能の付いた新製品の登場が購入動向を左右する傾向が強くなっている。

貯蓄の目的は「今後の家計補充のため」が40・5%（同1・8ポイント増）と最も多く、以下「子供の教育資金」25・6%（同6・0ポイント増）、「老後の生活資金」20・2%（同3・0ポイント減）となった。「今後の家計補充のため」は昨年も貯蓄目的のトップであり、先行きの不安もあって生活防衛意識は依然として強い（図表5）。

独身・既婚者別にみると、独身者は「特に目的はない」が32・6%（同11・4ポイント増）と最も多く、以下「今後の家計補充のため」26・1%（同4・2ポイント減）、「結婚資金」19・6%（同6・0ポイント増）と「老後の生活資金」19・6%（同2・9ポイント増）の順となった。「今後の生活補充のため」や「老後の生活資金」の水準が高いのは、使途の選択肢の自由度が高い独身者においても将来の生活設計に対する不安が増していることが影響しているとみられる。一方で「結婚資金」が大幅に上昇しており、世帯形成に向けた備えへの配慮も窺われる。「旅行・レジャー資金」は4・3%と前年に比べ7・8ポイント減少し、既婚者に比べても低い割合となっている。

既婚者は「今後の家計補充のため」が45・9%（同2・9ポイント増）と最も多く、以下「子供の教育資金」35・2%（同5・5ポイント増）、「老後の生活資金」20・5%（同6・1ポイント減）の順となった。

図表6 貯蓄の方法 (単位：%、ポイント)

項目	男性			女性			合計	前年比
	独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計		
普通預金等	76.0	59.8	63.4	81.0	60.0	67.9	64.9	5.6
定期預金等	24.0	47.1	42.0	52.4	45.7	48.2	44.0	△8.6
財形貯蓄	8.0	12.6	11.6	4.8	17.1	12.5	11.9	0.6
投資信託	4.0	13.8	11.6	4.8	8.6	7.1	10.1	△3.8
社内預金	0.0	4.6	3.6	0.0	8.6	5.4	4.2	2.1
株式	0.0	2.3	1.8	0.0	2.9	1.8	1.8	0.3
外貨預金	0.0	3.4	2.7	0.0	0.0	0.0	1.8	1.8
その他	0.0	3.4	2.7	0.0	5.7	3.6	3.0	3.0

(注) 複数回答のため合計は100%を超える

●「定期預金等」「投資信託」が減少

貯蓄の方法は「普通預金等」が64・9%（同5・6ポイント増）と最も多く、次いで「定期預金等」44・0%（同8・6ポイント減）となった（図表6）。貯蓄目的（今後の家計補充）を反映して安全性や流動性が高い身近な金融商品が上位を占めた。

また、年明け以降の株式市況等の変動などから投資信託の割合が減少し、マイナス金利の影響から減少した「定期預金等」に代わって「社内預金」や「外貨預金」「その他」（「金投資」「たんす預金」など）の割合が増えている。

●支給総額の推計は前年を上回る

この夏、岩手県内で支給されるボーナス支給

図表7 28年夏季ボーナス支給総額推計 (単位：億円、%)、ポイント)

項目	26年	27年	前年比	28年推計	前年比
民間	915	939	2.6	955	1.7
30人以上	516	513	△0.7	525	2.4
29人以下	398	426	6.9	430	0.9
公務員	285	289	1.2	305	5.4
県職員	178	181	1.6	194	7.1
市町村職員	77	77	△0.0	80	3.0
国家公務員	30	31	2.3	31	1.4
合計	1,200	1,228	2.3	1,259	2.6

(注) 四捨五入の関係で合計、前年比が一致しない場合がある

総額は、民間と公務員を併せて1259億円と推計される。昨年夏に比べると金額で31億円増、増減率では2・6%増と見込まれる（図表7）。民間の支給総額は955億円と推計され、前年比16億円増、同1・7%の増加となる見込みである。賞与支給率は伸び悩むが、人手不足を背景に正社員化等が進んでおり、支給対象者数が増加していることが要因である。

公務員の支給総額は305億円と推計され、前年比16億円増、増減率で5・4%増と前年を上回る見込みである。これは昨年の人事院勧告で国家公務員の給与やボーナスが民間企業の賃上げを反映して2年連続で引き上げ改定され、国家公務員に遅れて準拠する県職員や市町村職員の給与・ボーナスも引き上げ改定されたことが影響している。（副部長 岩渕 啓一）